

油政連だより

公正取引の実現

SS経営高度化

災害時対応

政治支援の獲得

発行元:福島県石油政治連盟

発行責任者:会長 樋口 幸一

〒960-8153 福島県福島市黒岩字林の内5番地

TEL024-546-6252

過去最大規模のSS支援予算獲得 21年度補正+22年度予算 260億円

脱炭素社会における燃料安定供給対策など

強力な政治支援

コロナ禍からの経済回復を後押しする政府の経済対策を推進する2021年度補正予算と、来年度当初予算を合わせた石油流通業界支援予算の総額が260億円になりました。災害対策としての自家発電機などを除き、純粋にSS経営の維持・継続や事業転換に向けた支援予算の総額としては過去最大規模の予算となっています。

補正予算では、政府の50年カーボンニュートラル宣言に伴う35年乗用新車販売で電動車100%目標によって、今後、国内のガソリン需要等の減少が避けられない中、「脱炭素社会における燃料安定供給対策事業費」として180億円、石油製品の「自衛的備蓄補助事業」で6.7億円の計186.7億円を措置。

来年度当初予算では、各地で頻発する災害時のエネルギー供給の「最後の砦」としての機能強化に向けて16.2億円、離島・SS過疎地対策、地域における新たな燃料供給体制の構築に向けて53.4億円が計上されました。

SS関係以外では、中小企業事業再構築促進事業の運用が見直され、SSの事業再構築に向けて活用しやすくなりました。

2021年度補正予算、22年度当初予算案のポイント(石油流通関係分)

	単位:億円		
	21年度 21当初	22年度 21補正	22当初
脱炭素社会における燃料安定供給対策事業		180.0	
①ガソリンペーパー回収設備		3.9	
②地下タンク・地下配管更新工事		24.2	
③地下タンク撤去・漏洩防止対策工事		6.5	
④省エネ型洗車機		58.1	
⑤官公需システム		0.5	
⑥POSシステム		29.9	
⑦省エネ型ローリー		43.0	
⑧タブレット端末型給油システム(セルフSS)		4.6	
⑨灯油タンクスマートセンサー		8.0	
I. SSの災害対応能力等の強化	13.6		9.5
1. 災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費	10.8		6.7
(1) SS等における災害対応能力強化に係る設備導入支援			
①地下タンクの入れ換え・大型化	3.2		1.8
②災害時専用臨時設置給油設備の整備	3.0		1.3
③ペーパー回収設備の導入支援	3.1		0.7
④防水型計量機の導入支援(新規)			1.4
⑤緊急時の石油製品供給に係る研修・訓練事業	1.5		1.5
⑥事務費			
2. 災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金	2.8	6.7	2.8
①石油タンク等利用促進事業	2.3	6.7	2.3
②普及啓発事業	0.5		0.5
II. 離島・SS過疎地対策、地域における新たな燃料供給体制構築	50.8		53.4
1. 離島・SS過疎地等における石油製品の流通合理化支援事業費	43.8		47.0
(1) 離島のガソリン流通コスト対策事業費	30.5		30.5
(2) 離島への石油製品の安定・効率的な供給体制の構築支援事業費	0.7		0.7
(3) 環境・安全対策等	12.6		15.8
①漏洩防止対策(FRPライニング等)	3.7		3.9
②検知検査	1.8		1.8
③地下タンク等の撤去	6.6		9.0
④地下タンクの効率化等(新規)			0.7
⑤事務費			
2. 地域における新たな燃料供給体制構築支援事業費(新規)			6.4
(1) 先進的SS事業モデル構築等支援事業			
①先進的SS事業モデル構築支援事業(新規)			0.8
②技術開発等支援事業			3.0
③事務費			
(2) 自治体によるSS承継等に向けた取り組みの支援事業			
①燃料供給に関する計画策定支援事業			0.5
②燃料供給に関する計画に基づく設備整備等支援事業			1.7
③事務費			
(3) SS人材高度化支援事業(新規)			0.3
(旧)次世代燃料供給体制構築支援事業費	7.0		
(1) 次世代燃料供給体制確立に向けた技術開発・実証	4.9		
(2) 地域における次世代燃料供給体制確立に向けた取り組みの推進	2.1		
①SS過疎地対策計画策定支援事業	1.8		
②燃料供給の担い手確保支援事業	0.3		
III. 石油製品の品質確保	9.8		10.4
1. 石油製品品質確保事業	9.8		10.4
(1) 石油製品品質確保事業(石油製品の試買分析など)	9.6		10.2
(2) 石油流通システム構築事業	0.2		0.2
	74.2	186.7	73.3

2年ぶりに「石油増税反対総決起大会」

炭素税断固反対！SSの維持・継続を！



コロナ感染防止のため、出席者を絞って開催した決起大会



大会決議を読み上げる西尾油政連会長、右は壇上からのシュプレヒコール

全国石油政治連盟(西尾恒太会長)、全石連(森洋会長)、石油連盟(杉森務会長)は11月17日、「石油増税反対総決起大会」を開催しました。コロナ禍により2年ぶりとなった今大会は、感染防止に配慮し全国各地の石商理事長・油政連会長など約180人と通常より出席者を減らして開催しました。来賓には、前日に自民党石油流通問題議員連盟会長に就任した逢沢一郎議員をはじめ、自民党税制調査会の宮沢洋一会長、公明党税調の西田実仁会長など過去最多の87人の与党議員が出席。消費者の税負担抑制に向けた増税絶対反対と石油サプライチェーンの維持強化を求めました。主催者を代表し森会長がいさつ、鈴木康公石連副会長と出光泰典全石連副会長が意見開陳し、西尾油政連会長が読み上げた大会決議を満場一致で決議、佐藤義信全石連副会長の発声でシュプレヒコールを上げました。また、大会後は参加者が地元選出国會議員を歴訪し決議の意義を陳情しました。

森会長ら岸田首相に要望書「国情に則したエネ政策を！」

決起大会後、広島石商の大野徹理事長と広島県石油政治連盟の玉木昌士会長(写真右)、全石連の森洋会長、全国石油政治連盟の西尾恒太会長(左)らは首相官邸で岸田文雄首相と経済財政担当の山際大志郎大臣と面談し、脱炭素社会における日本の国情(災害・電力事情等)に則したエネルギー政策の実現を要望しまし



22年度税制改正大綱決まる

来年度増税は阻止。炭素税導入の議論が加速の懸念

自民党と公明党は12月10日、2022年度の与党税制改正大綱を決定しました。全石連、全国石油政治連盟、石油連盟が「これ以上の石油増税には絶対反対」として訴えた炭素税などの新税創設は明記されなかったが、脱炭素社会の構築に向け、「必要な負担も国民全体で分かち合う」といった文言が記載されるなど、石油石炭税に上乘せされる形で課税されている地球温暖化対策税の大幅な引き上げ、もしくは大型炭素税の導入につながるようなカーボンプライシング(CP)の形跡は依然消えておらず、来年以降、議論が加速する懸念も出ています。一方、沖縄県におけるガソリン税の軽減措置については2年の延長が決まりました。

石油流通議連の新会長に逢沢一郎氏 新役員体制 決まる

自民党の石油流通問題議員連盟(野田毅会長)の総会が、11月16日、衆議院第一議員会館内で開催されました。先月31日の衆議院議員総選挙の結果を受けて行われた同議連の役員改選で、新会長に野田会長の推薦を受けた逢沢一郎会長代行の就任が満場一致で承認されました。逢沢会長はエネルギー供給の“最後の砦”としてのSSの維持・強化に向け「皆さんで力を合わせて頑張っていこう」と力強く石油流通問題の解決に取り組む方針を強調。また、SSの利活用をめざすプロジェクトチームのフォローアップとして、全石連が提案した①「S+3E」によるエネルギー政策の推進②SSネットワーク維持策検討③HVの推進、合成燃料開発の3つの方針を議連の総意と位置付け、政府にその実施を求めていくことを決議しました。なお、その他の役員人事は下記のとおりとなりました。



勇退する野田会長に花束を贈呈する逢沢新会長(右)

石油流通問題議員連盟の新役員体制 (2021年12月現在)

特別顧問		野田 毅			
顧問	(衆)	甘利 明	額賀 福志郎	菅 義偉	高市 早苗
		田村 憲久	林 芳正	遠藤 利明	下村 博文
		佐藤 勉	河野 太郎	森山 裕	
	(参)	世耕 弘成	宮澤 洋一		
会長		逢沢 一郎			
会長代行		田中 和徳			
会長代理		今村 雅弘			
副会長		平沢 勝栄	棚橋 泰文	岩屋 毅	江渡 聡徳
		小野寺五典	小淵 優子	櫻田 義孝	平井 卓也
		後藤田正純	北村 誠吾		
幹事長		渡辺 博道			
幹事長代理		後藤 茂之	上川 陽子	西村 康稔	加藤 勝信
		松島みどり	古川 禎久	西村 明宏	宮下 一郎
		永岡 桂子	平 将明	城内 実	西銘恒三郎
副幹事長	(衆)	伊東 良孝	亀岡 偉民	牧原 秀樹	斉藤 健
		うえの賢一郎	平口 洋	盛山 正仁	関 芳弘
		木原 稔			
	(参)	松村 祥史	古川 俊治	片山 さつき	太田 房江
		江島 潔			
常任幹事	(衆)	黄川田仁志	山田 美樹	宮澤 博行	大串 正樹
		井上 貴博	宗清 皇一	井原 巧	
	(参)	上月 良祐			
事務局長		山際大志郎			
事務局長代理		武藤 容治			
事務局次長	(衆)	中村 裕之			
	(参)	北村 経夫			
【PT関係】					
SSの新たな利活用 をめざすPT		(座長) 田中和徳 (事務局長) 山際大志郎 (幹事) 中村裕之 太田房江	(座長代理) 渡辺博道 (事務局長代理) 牧原秀樹 山田美樹 上月良祐 北村経夫	宮澤博行	武藤容治
廉売問題PT		(座長) 櫻田義孝 (事務局長) 中村裕之 (幹事) 片山さつき	(副座長) 城内 実 平 将明 太田房江		